

社会資本総合整備計画書 (愛知県海部郡大治町)

平成26年3月24日(当初)
平成27年1月9日(第1回変更)
平成28年3月23日(第2回変更)

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 大規模災害に強い安全安心なまちづくり							重点計画の該当	-																	
計画の期間	平成26年度～平成29年度 4年間			交付対象	海部郡大治町																					
計画の目標	<p>本町は、濃尾平野の南西部に位置し、南北に流れる一級河川の庄内川、新川と二級河川の福田川の間であり、東西2.4キロメートル南北3キロメートルのほぼ正方形で、面積は6.59平方キロメートルであり、周辺は名古屋市中村区、中川区、あま市に囲まれている。また、本町は、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震が発生した場合には家屋倒壊、延焼、浸水、液状化等の被害が想定され、平成12年に発生した東海豪雨時においては、甚大な都市被害が生じた地域でもある。</p> <p>以上を踏まえ、災害時における住民の安全な場所への避難誘導、避難場所の確保や多種多様な情報伝達手段の確保等の対策が重要であるとの認識のもと、町内全域の防災力強化のため、町民、在勤者及び滞留者などの生命を守ることを最優先とした整備、対策を進める。そこで、町内全域へのデジタル防災行政無線の整備を行うとともにJアラート自動起動システムを整備し、防災行政無線と連携させることにより、住民への情報伝達手段の充実拡大を図る。また、災害時の非常用電源の確保として、避難所12箇所及び救護所に自家発電機の整備を目指す中、現計画においては、拠点となる9（1）箇所（総合福祉センター希望の家・保健センター（救護所）・西條防災コミュニティセンター・八ツ屋防災コミュニティセンター・スポーツセンター・小学校3校・中学校1校）に発電機を設置し、防災機能の強化を図るとともに、いかなる災害にも対応できるように複合的かつ総合的に装備の充実を図り（移動式発電機等の整備）、想定外の事態が生じることのないようにつとめる。</p>																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> デジタル同報系防災行政無線による伝達可能人口カバー率が0%H26当初から100 %H28末に増加させる。□ 避難所及び救護所施設におけるライフライン復旧の目的となる7.2時間災害用自家発電機カバー率が7%（1施設）から64%（9施設）へ拡大 																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">デジタル同報系防災行政無線の整備による伝達可能人口カバー率、</td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H26当初)</td> <td>中間目標値 (H27末)</td> <td>最終目標値 (H29末)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>避難所及び救護所施設におけるライフライン復旧の目的となる7.2時間災害用自家発電機カバー率</td> <td>7%</td> <td>29%</td> <td>64%</td> <td></td> </tr> </table>								デジタル同報系防災行政無線の整備による伝達可能人口カバー率、	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)		0%	100%	100%		避難所及び救護所施設におけるライフライン復旧の目的となる7.2時間災害用自家発電機カバー率	7%	29%	64%	
デジタル同報系防災行政無線の整備による伝達可能人口カバー率、	定量的指標の現況値及び目標値			備考																						
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)																							
	0%	100%	100%																							
避難所及び救護所施設におけるライフライン復旧の目的となる7.2時間災害用自家発電機カバー率	7%	29%	64%																							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	256.6百万円	A	211.0百万円	B	-	C	45.6百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	17.8%														
交付対象事業																										
A 都市防災事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考											
1-A-1	都市防災	一般	大治町	直接	大治町	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備) (防災まちづくり拠点施設整備)	実施設計、工事一式 親局1基、子局1基、 子局40局、戸別受信機25台	大治町	H26	H27	H28	H29	156.0	-												
1-A-2	都市防災	一般	大治町	直接	大治町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	災害用自家発電機の整備 避難所等9箇所（総合福祉センター希望の家・保健センター（救護所）・西條防災コミュニティセンター・八ツ屋防災コミュニティセンター・スポーツセンター・小学校3校・中学校1校）	大治町					55.0	-												
合計（都市防災事業）												211.0	-													
C 効果促進事業																										
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考												
1-C-1	施設整備	一般	大治町	直接	大治町	移動系防災行政無線デジタル化整備事業	移動系無線局の整備	大治町	H26	H27	H28	H29	32.0													
1-C-2	施設整備	一般	大治町	直接	大治町	Jアラート自動起動システム整備事業	Jアラート自動起動システム設備の構築	大治町					1.6													
1-C-3	施設整備	一般	大治町	直接	大治町	避難所及び救護所機能強化整備事業	移動式発電機等の整備	大治町					12.0													
小計												45.6														
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考													
1-C-1	都市防災総合推進事業(1-A-1)と一体的に移動系無線局を整備し、避難誘導時における情報収集手段及び災害対策本部と管轄地域内に出勤している職員との連絡手段の充実を図る。																									
1-C-2	都市防災総合推進事業(1-A-1)と一体的にJアラート自動起動システムを整備し、住民への情報収集手段の拡充を図る。																									
1-C-3	都市防災総合推進事業(1-A-2)と複合的かつ総合的に装備の充実を図り、想定外の事態が生じることのないよう避難所及び救護所機能の強化を図る。																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考												
									H28	H29	H30	H31	H32													
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考													